

【別紙様式】 特定事業者支援事業に関する公表様式

<p>柏崎市は、エネルギー価格等の物価高騰の影響を受けた事業者の支援として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、以下の事業を実施します。</p>			
事業名	物価高騰等対策事業（医療機関物価高騰対策支援金）		
総事業費 （千円）	73,150千円	交付金関連事業費 （交付対象経費） （千円）	73,150千円
事業概要	<p>①目的 主とした収益が診療報酬などの公定価格であり、エネルギー価格や物価等の高騰の影響を価格転嫁できず、経営状況が悪化している病院の負担軽減を図り、柏崎市内の医療提供体制を維持する。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 支援金：事業費146,300千円×1/2＝73,150千円 対象経費：電気・ガス料金について、令和7年度に支出した費用から令和3年度（物価高騰以前）に支出した費用を差し引いた額。水道料金（基本料金を除く）について、令和7年度に支出した費用から令和5年度（値上げ以前）に支出した費用を差し引いた額。 事業費の算定根拠：市内の病院へエネルギー価格（電気・ガス・水道料金）の高騰により、増額した費用を調査し、事業費を算定。 対象事業者全体 電気・ガス：（令和7年度）440,539千円-（令和3年度）306,839千円＝133,700千円 水道：（令和7年度）66,700千円－（令和5年度）54,100千円＝12,600千円</p> <p>③交付対象 1）交付対象者 柏崎市内に住所を有する病院を運営する事業者 5者 2）交付対象者の選定理由・選定方法 柏崎市内の病院は、電気・ガス・水道料金を含む物価高騰の影響を受け、医療提供に要するコストが増大し、経営状況が悪化している。いずれかの病院の経営悪化により医療機能の縮小や停止が生じた場合、地域医療体制全体に重大な影響を及ぼすおそれがある。地域医療体制を安定的に維持するため、市内で医療を提供するすべての病院を対象とし、支援金を交付する。</p> <p>④期待される効果 物価高騰の影響下でも病院経営の継続が図られることにより、柏崎市民の医療提供体制が維持され、生活の安定が確保される。</p>		
物価高の克服（経済対策）との関係	<p>柏崎市内の病院では、電気・ガス料金が令和3年度比で43%以上、水道料金が令和5年度比で23%以上増加する見込みであり、物価高騰に伴うコスト増が経営に深刻な影響を及ぼしている。病院の主たる収益は診療報酬をはじめとする公定価格により定められているため、物価上昇分を価格に転嫁することができず、厳しい経営環境の下で、各病院において診療機能の維持が困難な状況となっている。</p> <p>病院経営の継続を支援する本事業は、物価高騰の影響を受けている事業者の支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。</p>		